

経営概要書

法人名：

秋田臨海鉄道 株式会社

(株6)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐渡 嗣	資本金※	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和45年4月21日	県出資額及び比率	180,000千円 (36.0%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。			
事業概要	鉄道事業に付帯する事業			
関連法令、県計画	秋田県港湾施設管理条例、ふるさと秋田元気創造プラン			

※資本金が5億円から1億円に減資されたが、県の持ち株数・比率は変わらないため、持ち株数による出資比率を記載している。

2 令和3年度事業実績

令和3年3月末で鉄道事業を廃止したため、令和3年度は各種法令等により原状回復義務が課せられている当社鉄道施設用地について、具体的な原状回復の方法に係る協議等を実施。
この間、社員数は最小限度とし、事務的経費の縮減を図るとともに、鉄道中古部品や記念品の販売、鉄道事業終了に伴うイベント開催等の収益事業を行い、可能な限り経費の補填に努めた。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸送量(千トン)	目標	78	-	-
	実績	46	-	-
運転事故件数(件)	目標	-	-	-
	実績	-	-	-
経常損益(千円)	目標	△7,083	△32,883	△28,804
	実績	40,869	△28,058	-

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2			支給対象者 (R3年度) 2人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 59歳
非常勤	4	4	1	1	
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度) 5,308千円
内、県職員	1	1			
計	6	6	1	1	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員			平均年齢
内、県退職者			一歳
出向職員	2	1	平均勤続年数
内、県職員			一年
臨時・嘱託			平均年収
内、県退職者			(R3年度)
計	2	1	一千元
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
7回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	178,399	326
売上原価	110,059	
売上総利益	68,340	326
販売費及び一般管理費	31,266	31,733
人件費(売上原価含む)	112,037	22,993
営業利益(損失)	37,074	△31,407
営業外収益	6,508	3,529
営業外費用	2,712	180
経常利益(損失)	40,870	△28,058
特別利益	145,616	145
特別損失	187,362	933,406
法人税、住民税、事業税	332	332
当期純利益(損失)	△1,208	△961,651

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	128.4%	12.1%	△116.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	1182.9%	58.0%	△1125.0
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	92.5%	△54.1%	△146.6
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	614,079	502,890
固定資産	96,359	60,735
資産計	710,438	563,625
流動負債	51,911	867,624
短期借入金		
固定負債	1,351	958
長期借入金		
負債計	53,262	868,582
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	557,175	△404,957
純資産計	657,175	△304,957
負債・純資産計	710,437	563,625

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

※中小企業退職金共済事業にも加入している。

5 県の財政的関与の状況 …なし

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	統廃合	見直しの方向性	廃止
課題	鉄道事業の廃止に伴い、鉄道軌道や橋梁等の鉄道施設・設備を撤去し、当該施設用地等を原状に復旧することが求められる。		
取組	用地の使用等の許可を受けて建設している鉄道軌道や橋梁等の施設・設備を撤去し、当該用地等を原状に復旧するため、関係機関等との協議を進めるとともに、会社清算に向けた手続きを進める。 【平成30年度～令和2年度】 ・ 軌道関係プロジェクト(軌道修繕作業の直営)の実施 ・ 受託事業の見直し 【令和3年度】 ・ 鉄道施設の撤去など会社清算に向けた手続き等の着実な実施		
実績	【平成30年度】 ・ 軌道プロジェクト(枕木交換や除草等)の実施による経費削減 ・ 受託事業の業務内容の精査による経費削減 【令和元年度】 ・ 軌道関係プロジェクト(枕木交換や除草等)の実施による経費削減 ・ 受託事業の業務内容の精査による経費削減 【令和2年度】 ・ 軌道関係プロジェクト(枕木交換や除草等)の実施による経費削減 ・ 輸送稼働日の集約等による経費削減 【令和3年度】 ・ 関係機関との鉄道施設の撤去に向けた協議 ・ 踏切4箇所及び踏切警報設備の撤去		

I 自己評価

1 公共的役割	—	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
秋田港の立地企業の物流の一端を担い、また、クルーズ船からの鉄道旅客輸送にも携わるなど一定の公共的役割を果たしてきたが、令和2年度末で鉄道事業を終了した。		定期的に取り締役会を開催し、重要事項は全て取締役会に諮るなど、透明性の高い事業運営に努めている。		各種法令等による原状回復義務が課せられている用地上にある鉄道施設について、具体的な原状回復に向けて関係機関等との協議を行った。		固定資産撤去費用引当金の計上により、9億6千万円の当期純損失を計上し、純資産は約3億円のマイナスとなった。	

II 所管課評価

1 公共的役割	—	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
鉄道事業は令和2年度末で終了し、3年度は施設撤去費の積算や債権者との協議など、会社の清算に向けた作業・協議等を行った。		役員・社員とも、会社清算に向けた業務を行う上で必要最小限の体制とした。		限られた人員体制の中で、会社の清算に向けた関係機関等との協議等を着実に進めた。		当期純損失9億6千万円は鉄道施設の撤去費用の引当計上によるものであり、会社の清算に向けたプロセスとしては妥当である。	

III 外部専門家のコメント

鉄道事業は令和2年度末で終了し、原状回復義務を履行し、会社を清算する過程の状況である。当期は原状回復義務の具体的な内容、方法を協議し、鉄道施設の撤去を行うことを取締役会で決議した。そのための撤去費用を固定資産撤去費用引当金841百万円計上している。一方で流動資産は502百万円と引当金の額より不足しているため補填が必要になりそうである。今後は原状回復義務の履行を進めていき会社の清算を進めることになる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	—	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
令和3年3月に事業を終了し、会社の精算に向けた作業・協議を行っている。		取締役会は法定回数を満たし、常勤の役員がいる体制となっている。職員は会社清算に向けて最小限の体制（出向者1名）で運営されている。		令和3年3月に事業を終了し、会社清算に向けた関係機関等との協議等を着実に進めている。会社清算に向けて、原状回復義務の履行を進めていく必要がある。		固定資産撤去費用引当金の計上により、当期純損失が9億6千万円となった。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
令和3年3月末で鉄道事業を廃止しており、限られた人員体制の中で、会社の清算に必要な業務を行った。							